

人材：研究人材の循環、流動化について

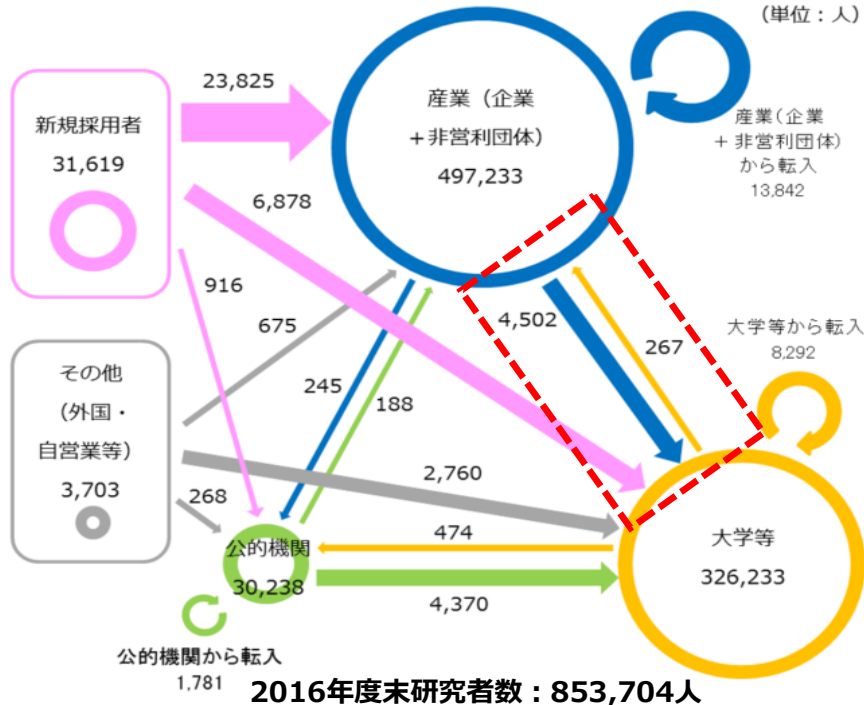
平成31年4月5日未来投資会議構造改革徹底推進会合
「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合(イノベーション)
(第4回)資料2より抜粋

参考資料1

- **大学－企業間等における研究人材の循環、流動性は低いレベルにとどまり、オープンイノベーションの拡大に向けては、産業界、大学等や公的機関等のセクター間の人材流動性を高めていく必要がある。**
- **これらの人材流動性を高める方策として、クロスアポイントメント制度の活用促進を図るため、「クロスアポイントメント制度の基本的枠組と留意点」に最近の事例を加える等の見直しを行い、周知を行うこと等が必要。**

研究人材の循環、流動性

平成27（2015）年度末時点→平成28（2016）年度末時点



- (出典) 総務省科学技術研究調査を基に経済産業省作成。
(注1) 平成28年度、29年度調査における「会社」を「企業」とみなして作成した。
(注2) 転入・転出者数の集計に基づく各組織の研究者数の増減は、各組織の年度末研究者数の比較に基づく研究者数の増減とは一致しない。
(注3) 図中の数値のうち円内は各セクターの年度末研究者数、矢印は各セクター間の研究者の移動（単位：人）。

クロスアポイントメント制度の導入機関数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計	対前年度増減数（増減率）
平成27年度	44	1	9	54	28 (107.7%)
平成28年度	60	5	13	78	24 (44.4%)
平成29年度	70	6	23	99	21 (26.9%)

(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（2019年2月27日）

クロスアポイントメント適用実績

区分	他機関から大学等への移動	大学等から他機関への移動
平成28年度	企業 → 大学等 37人 企業以外 → 大学等 125人	大学等 → 企業 0人 大学等 → 企業以外 154人
平成29年度	企業 → 大学等 51人 企業以外 → 大学等 194人	大学等 → 企業 7人 大学等 → 企業以外 221人

(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（2019年2月27日）